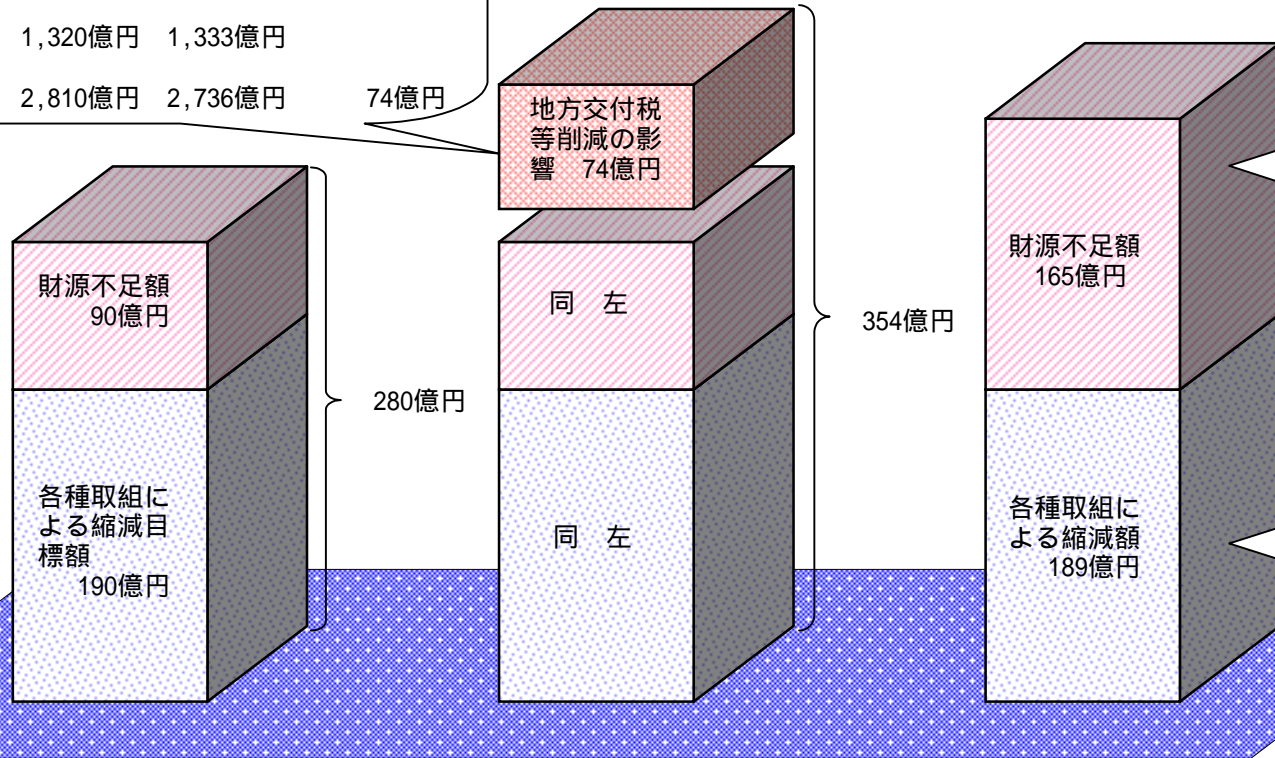


平成17年度予算における財源不足への対応

○三位一体改革等による地方一般財源の減少

	収支見通	予算
地方交付税 (臨財債含む)	1,490億円	1,403億円
県税	1,320億円	1,333億円
計	2,810億円	2,736億円

74億円



◆財源不足への対応

基金の取崩	95億円
県債管理基金	80億円
福祉教育振興基金	2億円
地域福祉基金	13億円

県債の発行	70億円
地域再生事業債	15億円
財政健全化債	35億円
退職手当債	20億円

◆各種取り組みによる削減内容

人件費	約50億円
給与カット	21億円
人員の削減および減員	13億円
諸手当の見直し等	16億円

事業費	約139億円
経常経費の削減	21億円
施策の重点化	64億円
投資的経費削減	54億円

財政危機回避のための改革基本方針

収支試算での財源不足額	280億円
歳出での収支改善目標	190億円
差引財源不足額	90億円

歳入確保(県債・基金等)で対応

三位一体改革等の影響

地方交付税(臨財債含)の影響	87億円
三位一体改革等の影響	23億円
県税増収等の影響	64億円
県税の増	13億円

要対応財源不足額 354億円

平成17年度予算での対応

要対応財源不足額	354億円
各種取組による削減 (人件費50億円・事業費139億円)	189億円
差引財源不足額	165億円

<県債・基金で対応>